

(7) その他の事項

1) 河川・湖沼等の利用状況

対象事業実施区域を含む周辺市町村の上水道の年間取水量を表 4-2-2-20 に、簡易水道の年間取水量を表 4-2-2-21 に示す。

対象事業実施区域を含む周辺市町村では、横浜市では地表水を利用し、川崎市及び愛川町では地表水と浅井戸を利用している。相模原市では、神奈川県 of 県営水道及び簡易水道として表流水、伏流水、深井戸、湧水等の地下水が利用されている。清川村では、簡易水道として伏流水の地下水が利用されている。

また、対象事業実施区域及びその周囲の水利権を、表 4-2-2-22 に示す。

表 4-2-2-20 上水道水源別取水量（平成 23 年度）

（単位：千 m³）

事業主体	地表水			地下水				浄水受水 (企業団供給)	合計
	ダム直接	ダム放流	表流水 (自流)	伏流水	浅井戸	深井戸	湧水		
神奈川県	53,891	76,338	24,954	3,390	—	282	—	197,214	356,069
川崎市	105,998	—	—	—	27,088	—	—	69,661	202,747
横浜市	95,114	67,154	44,654	—	—	—	—	259,536	466,458
愛川町	—	—	858	—	3,238	—	—	—	4,096

注 1. 神奈川県（県営水道）の給水区域に、相模原市の一部が含まれる。

資料：「平成 23 年度神奈川県の水道」

（平成 25 年 3 月、神奈川県保健福祉局生活衛生部環境衛生課）

表 4-2-2-21 簡易水道水源別取水量（平成 23 年度）

（単位：m³）

地域	事業名称	地下水年間取水量					
		計	表流水	伏流水	浅井戸	深井戸	湧水ほか
相模原市	青根	331,369	—	331,369	—	—	—
	牧野中央	100,923	3,452	—	—	83,276	14,195
	葛原	23,964	—	—	—	—	23,964
	牧郷	14,965	—	—	—	14,965	—
	計	471,221	3,452	331,369	—	98,241	38,159
清川村	清川村	544,953	—	544,953	—	—	—

資料：「平成 23 年度神奈川県の水道」

（平成 25 年 3 月、神奈川県保健福祉局生活衛生部環境衛生課）

表 4-2-2-22 水利権

地域	事業主体名	水系及び河川・湖名	水量 (m ³ /秒)	取水地点
相模原市	神奈川県	相模川水系相模川	1.39	谷ヶ原
		相模川水系相模川	0.70	谷ヶ原
		相模川水系相模川	0.435	谷ヶ原
		相模川水系相模川	0.085	谷ヶ原
		相模川水系早戸川	0.064	鳥屋
		西沢水源	0.0061	長野
		寺入沢水源	0.0064	青野原
	川崎市	相模川水系相模川	1.74	谷ヶ原
		相模川水系相模川	2.66*	谷ヶ原
		相模川水系相模川	3.15	谷ヶ原
横浜市	相模川水系道志川	2.00	鮑子	
	相模川水系相模川	4.55	谷ヶ原	
愛川町	愛川町	相模川水系中津川	0.005208	高取
		相模川水系中津川	0.005208	南山
		相模川水系中津川	0.038194	塩川
	横須賀市	相模川水系中津川	0.115	半原

※：東京都への原水分水量である。

資料：「平成 23 年度神奈川県の水道」

(平成 25 年 3 月、神奈川県保健福祉局生活衛生部環境衛生課)

2) 下水道の整備の状況

対象事業実施区域を含む周辺市町村の下水道普及状況を、表 4-2-2-23 に示す。

神奈川県全体の下水道の人口普及率 95.9%に対して、川崎市は 99.3%、横浜市は 99.8%、清川村は 97.3%であり県全体の普及率よりも高くなっている。相模原市は 95.6%と県全体と同等の普及率となっている。また、愛川町は 91.3%であり県全体の普及率よりも低くなっている。

表 4-2-2-23 下水道の普及状況

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

地域	行政人口 (千人)	市街化区域面積 (ha)	処理区域		人口普及率 (%)
			人口 (千人)	面積 (ha)	
川崎市	1,388.5	12,726	1,379.4	10,677	99.3
横浜市	3,629.3	33,095	3,621.6	30,984	99.8
相模原市	700.9	7,472	670.4	7,468	95.6
愛川町	40.4	864	36.9	864	91.3
清川村	3.2	-	3.1	91	97.3
神奈川県	8,917.4	96,227	8,555.9	88,556	95.9

資料：「県勢要覧 2012 (平成 24 年度版)」

(平成 25 年 3 月、神奈川県統計センター統計管理課)

3) 廃棄物処理の状況

ア. 一般廃棄物処理の状況

対象事業実施区域を含む周辺市町村の一般廃棄物搬入の状況を、表 4-2-2-24 に示す。川崎市では可燃ごみ、不燃ごみの分別がなく、混合ごみが総収集量の約 88%を占めている。横浜市では可燃ごみが総収集量の約 85%、相模原市では混合ごみが総収集量の約 62%、愛川町では可燃ごみが総収集量の約 84%、清川村では可燃ごみが総収集量の約 66%を占めている。

一般廃棄物処理の状況を、表 4-2-2-25 に示す。焼却処理の割合は川崎市が約 91%、横浜市が約 87%、相模原市が約 83%、愛川町が約 83%、清川村が約 71%を占め、最も多くの処理方法となっている。

また、し尿及び浄化槽汚泥処理の状況を、表 4-2-2-26 に示す。川崎市及び横浜市ではし尿及び浄化槽汚泥ともに全てが下水道処理であり、相模原市、愛川町、清川村ではし尿及び浄化槽汚泥ともに全てがし尿処理施設での処理となっている。

表 4-2-2-24 一般廃棄物の搬入状況（平成 23 年度）

(単位：t/年)

地域	混合ごみ	可燃ごみ	不燃ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	その他のごみ	計画収集量
川崎市	381,716 (88.3%)	— —	— —	41,598 (9.6%)	9,107 (2.1%)	— —	432,421
横浜市	— —	853,707 (85.1%)	2,935 (0.3%)	133,936 (13.3%)	13,059 (1.3%)	— —	1,003,637
相模原市	135,032 (62.4%)	40,969 (18.9%)	— —	38,374 (17.7%)	1,969 (0.9%)	109 (0.1%)	216,453
愛川町	— —	10,228 (83.7%)	396 (3.2%)	1,555 (12.7%)	36 (0.3%)	— —	12,215
清川村	— —	651 (66.1%)	— —	266 (27.0%)	67 (6.8%)	1 (0.1%)	985

資料：「平成 23 年度 一般廃棄物処理事業の概要」
(平成 25 年 3 月、神奈川県環境農政局環境部資源循環課)

表 4-2-2-25 一般廃棄物の処理状況（平成 23 年度）

(単位：t/年)

地域	焼却量	埋立量	資源化量	減量化量	計画収集総量
川崎市	402,028 (90.7%)	920 (0.2%)	37,272 (8.4%)	3,020 (0.7%)	443,240
横浜市	918,591 (87.1%)	7,420 (0.7%)	129,155 (12.2%)	— —	1,055,166
相模原市	193,567 (82.6%)	576 (0.2%)	40,275 (17.2%)	— —	234,418
愛川町	11,403 (82.8%)	280 (2.0%)	2,084 (15.1%)	— —	13,767
清川村	711 (71.3%)	— —	286 (28.7%)	— —	997

資料：「平成 23 年度 一般廃棄物処理事業の概要」
(平成 25 年 3 月、神奈川県環境農政局環境部資源循環課)

表 4-2-2-26 し尿及び浄化槽汚泥の処理状況（平成 23 年度）

（単位：kL/年）

地域	し尿				浄化槽汚泥			
	①し尿 処理施設	②下水道 投入	③その他	④小計 =①～③	⑤し尿 処理施設	⑥下水道 投入	⑦その他	⑧小計 =⑤～⑦
川崎市	—	9,418	—	9,418	—	33,264	—	33,264
横浜市	—	7,967	—	7,967	—	26,846	—	26,846
相模原市	3,755	—	—	3,755	25,255	—	—	25,255
愛川町	563	—	—	563	3,578	—	—	3,578
清川村	37*	—	—	37	199*	—	—	199

※：清川村が厚木市に委託していることを示す。

資料：「平成 23 年度 一般廃棄物処理事業の概要」

（平成 25 年 3 月、神奈川県環境農政局環境部資源循環課）

イ. 産業廃棄物処理の状況

「神奈川県産業廃棄物総合実態調査報告書（平成 21 年度実績）」（平成 23 年 2 月、神奈川県環境農政局環境部資源循環課）によると、平成 21 年度の産業廃棄物発生量は 19,466 千 t であり、有償物量は 2,304 千 t、排出量は 17,162 千 t となっている。

産業廃棄物の種類別の処理状況を、表 4-2-2-27 に示す。有機性汚泥が 5,950 千 t と最も多く、次いで、無機性汚泥が 4,500 千 t、がれき類が 3,666 千 t、ばいじんの 441 千 t、ガラス陶磁器くずの 395 千 t となっている。

また、これら排出量の内、再生利用量は 7,109 千 t となっており、再生利用率（排出量に対する割合）は 41.4%である。再生利用の内訳を種類別にみると、がれき類が 3,571 千 t で最も多く、次いで、無機性汚泥が 1,006 千 t、ばいじんが 441 千 t、ガラス陶磁器くずが 355 千 t となっている。最終処分量は 1,138 千 t となっており、最終処分率（排出量に対する割合）は 6.6%となっている。最終処分の内訳を種類別にみると、無機性汚泥が 891 千 t で最も多く、次いで、がれき類が 88 千 t、廃プラスチック類が 69 千 t、ガラス陶磁器くずが 21 千 t となっている。

なお、排出量が多い無機性汚泥は排出事業者自らが脱水や乾燥等の中間処理を行って大幅に減量化しており、また、がれき類は路盤材等への資源化などが図られている。

表 4-2-2-27 産業廃棄物の処理状況

（平成 21 年度実績）

（単位：千 t/年）

項目	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量	その他量
合計	17,162	7,109	8,877	1,138	38
燃え殻	34	30	3	0	—
有機性汚泥	5,950	238	5,705	6	1
無機性汚泥	4,500	1,006	2,599	891	3
廃油	203	83	112	6	1
廃酸	198	22	170	3	2
廃アルカリ	144	19	118	4	2
廃プラスチック類	291	177	45	69	0
紙くず	155	148	6	0	0
木くず	310	293	11	5	0
繊維くず	4	4	0	0	—
動植物性残さ	97	71	24	2	0
動物系固形不要物	7	7	0	0	—
ゴムくず	0	0	0	0	—
金属くず	343	336	0	7	0
ガラス陶磁器くず	395	355	18	21	2
銧さい	165	149	0	16	0
がれき類	3,666	3,571	7	88	0
ばいじん	441	441	0	1	—
動物のふん尿	196	130	40	—	27
動物の死体	8	6	2	—	—
その他産業廃棄物	56	22	15	18	0

資料：「神奈川県産業廃棄物総合実態調査報告書（平成 21 年度実績）」
（平成 23 年 2 月、神奈川県環境農政局環境部資源循環課）

産業廃棄物の経年変化の状況を、表 4-2-2-28 に示す。排出量、再生利用量、減量化量、最終処分量のいずれも、概ね横ばいの傾向を示している。

表 4-2-2-28 産業廃棄物の経年変化

(単位：万 t/年)

項目	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
排出量	1,836	1,698	1,716	1,821	1,854
再生利用量	695 (38%)	688 (41%)	711 (41%)	804 (44%)	777 (42%)
減量化量	989 (54%)	864 (51%)	891 (52%)	904 (50%)	944 (51%)
最終処分量	152 (8%)	146 (8%)	114 (7%)	113 (6%)	133 (7%)

資料：「神奈川県産業廃棄物実態調査（平成 24 年度調査結果）」

(平成 25 年 6 月現在、神奈川県環境農政局環境部廃棄物指導課ホームページ)

4) 温室効果ガスの排出状況

「神奈川県地球温暖化対策計画」（平成 22 年 3 月、神奈川県）及び「神奈川県の温室効果ガス排出量推計結果」（平成 25 年 6 月現在、神奈川県環境農政局環境部環境計画課ホームページ）による県内の温室効果ガスの排出量を、表 4-2-2-29 に示す。

2006 年度に対して 2009 年度は、温室効果ガスの排出量が減少している。

表 4-2-2-29 県内の温室効果ガスの排出量

(単位：万 t-CO₂)

排出量合計		実績年度		目標年度
		2006 年度	2009 年度	2020 年度
		7,340	7,163	5,267
排出部門別内訳	エネルギー転換部門	607	698	
	産業部門	3,310	3,000	
	家庭部門	1,068	1,145	
	業務部門	886	873	
	運輸部門	1,129	1,058	
	廃棄物部門	165	181	
	その他の温室効果ガス	174	208	

資料：「神奈川県地球温暖化対策計画」（平成 22 年 3 月、神奈川県）

「神奈川県の温室効果ガス排出量推計結果」

(平成 25 年 6 月現在、神奈川県環境農政局環境部環境計画課ホームページ)